

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月13日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北 方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北 方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高 (千円)	7,722,874	8,500,640	18,373,480
経常利益 (千円)	18,598	190,658	544,035
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	42,466	121,585	190,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,636	174,641	138,911
純資産額 (千円)	6,140,065	6,392,577	6,347,606
総資産額 (千円)	24,592,076	27,941,309	27,573,461
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	16.37	46.88	73.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	24.3	22.3	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,209	300,567	989,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,353,918	664,732	3,795,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,364,810	1,014,743	2,975,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	735,346	870,898	809,629

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.36	40.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等が緩和され、経済活動の正常化が進むなど、明るい兆しも出てまいりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による資源価格及び原材料価格の高騰、行動制限解除後の新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や、燃油価格の高騰、資材や物流コストの上昇等により事業収益は圧迫されております。また、直近では一部の魚種では漁獲高・魚価に回復の兆しが見られるものの、景気の先行き懸念から消費者の低価格志向が継続し、外食産業向けの高級魚や水産物の需要が減少していること等から全般的に魚価は低迷が続いており、漁業従事者の経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの漁業関連事業では、定置網部門の漁業者の投資意欲が盛り上がりや欠くなどの影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が緩和され、海外の商談が進展し、前年同期と比べ売上高は増加しました。陸上関連事業では、獣害防止ネットや防鳥ネット等の陸上ネットの受注が引き続き好調で前年同期と比べ売上高が増加しており、当社グループ全体としても売上高は前年同期と比べ増加しました。営業利益は、受注量の増減に応じて、柔軟な生産体制をとり、製造原価圧縮等の経費削減に努めましたが、原材料や物流コストの上昇及び新事業所関連の減価償却費の増加により営業損失となりました。また、営業外損益では、為替差益や持分法による投資利益が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,500百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は10百万円（前年同期は12百万円の営業損失）、経常利益は190百万円（前年同期比925.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円（前年同期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は6,928百万円（前年同期比12.1%増）となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が緩和され、旋網部門や養殖網部門の海外での商談が進展したことによるものです。利益面は、受注の増減幅が大きく生産量の平準化が図れなかったことや原材料費等のコスト上昇などにより、セグメント損失は29百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は1,568百万円（前年同期比4.9%増）となりました。主な要因は、獣害防止ネットや防鳥ネット等の受注が引き続き好調であることによるものです。利益面は、資源価格の上昇による資材の値上げなどにより、セグメント利益は19百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注は低調に推移し、売上高は3百万円（前年同期比92.8%減）となりました。利益面は、材料費等の増加が影響し、セグメント損失は1百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、27,941百万円となりました。その主な内容は、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ408百万円増加し、15,450百万円となりました。これは主に商品及び製品や原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ40百万円減少し、12,490百万円となりました。これは主に建物及び構築物が減価償却により減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ401百万円増加し、13,461百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ78百万円減少し、8,087百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ44百万円増加し、6,392百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金は減少しましたが、為替変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末と比べ61百万円増加し期末残高は870百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、300百万円の資金の減少(前年同期は84百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、664百万円の資金の減少(前年同期は1,353百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済による純増額、配当金の支払等により1,014百万円の資金の増加(前年同期は1,364百万円の資金の増加)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,605,000	2,605,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月31日		2,605,000		1,378,825		510,292

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	226	8.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	188	7.26
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	157	6.05
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	140	5.41
小林 宏明	広島県福山市	107	4.15
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	55	2.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	45	1.76
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	40	1.57
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	31	1.23
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	30	1.18
計		1,023	39.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,574,600	25,746	同上
単元未満株式	普通株式 18,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 2,605,000		
総株主の議決権		25,746	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	11,500		11,500	0.44
計		11,500		11,500	0.44

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を97株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,629	1,237,898
受取手形及び売掛金	² 6,319,733	6,345,547
商品及び製品	4,894,231	5,444,191
仕掛品	620,732	706,798
原材料及び貯蔵品	1,147,631	1,434,052
その他	927,419	322,817
貸倒引当金	41,352	41,019
流動資産合計	15,042,025	15,450,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,069,315	6,956,379
土地	2,410,136	2,460,931
建設仮勘定	359,788	309,169
その他(純額)	1,326,509	1,354,089
有形固定資産合計	11,165,750	11,080,570
無形固定資産		
のれん	123,235	113,694
その他	51,652	83,779
無形固定資産合計	174,888	197,474
投資その他の資産		
長期営業債権	969,777	1,056,911
繰延税金資産	235,471	231,353
その他	829,115	832,998
貸倒引当金	843,690	908,368
投資その他の資産合計	1,190,673	1,212,895
固定資産合計	12,531,312	12,490,940
繰延資産	123	84
資産合計	27,573,461	27,941,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,532,287	1,960,097
電子記録債務	2 1,276,877	1,520,714
短期借入金	7,540,872	8,696,050
未払法人税等	156,818	62,507
賞与引当金	254,067	267,123
その他	2 1,299,042	955,102
流動負債合計	13,059,966	13,461,596
固定負債		
長期借入金	3 7,187,553	3 7,103,937
長期未払金	22,635	17,959
役員退職慰労引当金	279,487	303,187
退職給付に係る負債	474,957	474,196
繰延税金負債	108,934	104,602
その他	92,320	83,250
固定負債合計	8,165,889	8,087,135
負債合計	21,225,855	21,548,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,592,378	4,584,293
自己株式	18,094	18,094
株主資本合計	6,463,650	6,455,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,446	49,663
為替換算調整勘定	324,743	270,959
その他の包括利益累計額合計	273,297	221,296
非支配株主持分	157,253	158,309
純資産合計	6,347,606	6,392,577
負債純資産合計	27,573,461	27,941,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	7,722,874	8,500,640
売上原価	6,212,691	6,787,012
売上総利益	1,510,183	1,713,628
販売費及び一般管理費	1 1,522,721	1 1,724,438
営業損失()	12,538	10,810
営業外収益		
受取利息	8,302	9,896
受取配当金	4,938	5,391
固定資産賃貸料	18,924	22,841
保証債務費用戻入額	6,573	63,806
持分法による投資利益	-	33,687
為替差益	45,083	149,887
受取保険金	24,081	21,782
その他	37,793	45,832
営業外収益合計	145,696	353,127
営業外費用		
支払利息	31,568	41,217
手形売却損	5,134	4,106
減価償却費	-	92,460
持分法による投資損失	52,394	-
その他	25,462	13,874
営業外費用合計	114,559	151,658
経常利益	18,598	190,658
特別損失		
解体撤去費用	-	18,137
特別損失合計	-	18,137
税金等調整前四半期純利益	18,598	172,520
法人税、住民税及び事業税	43,322	49,971
法人税等調整額	16,433	94
法人税等合計	59,755	49,877
四半期純利益又は四半期純損失()	41,156	122,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,310	1,058
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,466	121,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	41,156	122,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,645	1,784
為替換算調整勘定	1,030	75,445
持分法適用会社に対する持分相当額	18,803	21,661
その他の包括利益合計	27,479	51,998
四半期包括利益	68,636	174,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,949	173,585
非支配株主に係る四半期包括利益	1,312	1,055

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,598	172,520
減価償却費	257,768	461,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,117	64,274
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,712	760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,340	23,700
賞与引当金の増減額(は減少)	7,970	13,055
受取利息及び受取配当金	13,241	15,287
支払利息	31,568	41,217
手形売却損	5,134	4,106
為替差損益(は益)	12,759	23,079
持分法による投資損益(は益)	52,394	33,687
受取保険金	24,081	21,782
売上債権の増減額(は増加)	731,842	50,132
棚卸資産の増減額(は増加)	591,406	882,390
仕入債務の増減額(は減少)	200,459	364,831
未払消費税等の増減額(は減少)	39,777	571,889
その他	62,236	113,442
小計	223,064	152,833
利息及び配当金の受取額	11,465	13,310
利息の支払額	35,815	48,179
法人税等の支払額	143,323	138,553
法人税等の還付額	4,735	3,906
保険金の受取額	24,081	21,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,209	300,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,335,666	604,590
有形固定資産の売却による収入	950	55
無形固定資産の取得による支出	2,559	44,010
貸付けによる支出	7,135	6,353
貸付金の回収による収入	780	737
定期預金の預入による支出	8,000	8,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
その他	7,288	7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,353,918	664,732

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,402,407	17,656,473
短期借入金の返済による支出	22,336,975	15,899,091
長期借入れによる収入	1,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	760,846	985,820
セール・アンド・リースバックによる収入	-	84,700
配当金の支払額	128,002	128,132
その他	11,773	13,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364,810	1,014,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,610	11,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,712	61,268
現金及び現金同等物の期首残高	635,633	809,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 735,346	1 870,898

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
受取手形割引高	2,674,949千円	2,467,375千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
受取手形割引高	106,347千円	千円
支払手形	140,269	
電子記録債務	169,580	
その他(設備関係支払手形)	6,160	

3 貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
貸出コミットメントの総額	7,400,000千円	7,400,000千円
借入実行残高	6,000,000	6,300,000
差引額	1,400,000	1,100,000

この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2021年4月期以降、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2021年4月期以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
運搬費	134,227千円	187,147千円
貸倒引当金繰入額	29,383	64,274
役員報酬	154,311	154,191
従業員給料及び手当	464,975	432,080
賞与引当金繰入額	104,954	119,133
退職給付費用	22,820	20,673
役員退職慰労引当金繰入額	23,340	23,700
旅費及び交通費	62,684	80,686
減価償却費	36,349	77,951

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金	1,102,346千円	1,237,898千円
預入期間が3か月を超える定期預金	367,000	367,000
現金及び現金同等物	735,346千円	870,898千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	129,671	50	2021年4月30日	2021年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月22日 定時株主総会	普通株式	129,670	50	2022年4月30日	2022年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,183,484	1,495,922	7,679,407	43,467	7,722,874
外部顧客への売上高	6,183,484	1,495,922	7,679,407	43,467	7,722,874
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,183,484	1,495,922	7,679,407	43,467	7,722,874
セグメント利益又は損失()	33,714	20,121	13,593	1,054	12,538

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,928,793	1,568,715	8,497,508	3,131	8,500,640
外部顧客への売上高	6,928,793	1,568,715	8,497,508	3,131	8,500,640
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,928,793	1,568,715	8,497,508	3,131	8,500,640
セグメント利益又は損失()	29,156	19,356	9,800	1,009	10,810

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	16円37銭	46円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	42,466	121,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	42,466	121,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月 8 日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。